

令和5年7月27日（木）

質 問 ・ 意 見 等		回 答
1	演劇は学校単位でやるから、よいという意見である。	
2	板橋区の部活動指導員は、現在3名であるが、募集をかけて集まったのが3名であったのか。	現在は、3名分のポストが確保されているという状況である。
3	部活動指導員の報酬は、自治体によって大きな差がある。板橋区はいくらか。	報酬単価は、1時間あたり1,614円である。
4	報酬の設定をしっかりともらえれば、指導者の質にもつながってくると思う。部活動指導員として、3時間の勤務と言われても、実際には3時間で終わらないことが多い。指導の時間以外にも練習計画の作成や顧問との打合せの時間が必要となる。そのような面があることも考慮して、報酬設定を考えてほしい。	現行の部活動は、教員の献身的な働きによって支えられてきた。外部の指導者に担っていただくにあたり、その費用については大きな課題となる。そして、その費用を支払うことになる方が出てくることも必要な視点となってくるため、どのような仕組みづくりを行っていくかをしっかり検討していく。
5	指導者に年齢制限を設ける考えはあるか。	現時点でどのような形で進んでいくかが決まっていないため、具体的な話はできないところではあるが、年齢に制限をかけるようなことは考えていない。未成年については議論していく必要があるかもしれないが、多くの技能や意欲のある指導者が必要となってくる。
6	「地域連携」と「地域移行」の際のメリットとデメリットについて教えてほしい。個人的には、「地域移行」することは難しいと思っている。その理由としては、特に責任の所在が学校でなく、運営主体になることが心配である。	スポーツ庁、文化庁に提出された提言にも具体的に記載されているが、まず教員の視点からみていくと、地域移行することで、部活動が学校からを切り離され、教員が授業準備やその他の仕事に時間を使えることができるようになる。地域連携の場合は、責任が学校に残るため、トラブル対応等も学校に残ることになり、それ以外の業務も残ることが想定され、学校の負担という意味では、大きな違いが出てくる。 子どもの視点から見ると、地域移行は、自分の求めるレベルにあった競技ができるようになる。また、学校単位でなくなることで、通っている学校とは違う、新たな人間関係で活動することができることもメリットと考える。

7	<p>名古屋市で小学校の部活動指導員の経験がある。名古屋市の小学校は「地域移行」が進んでおり、運営主体が総合型地域スポーツクラブとなっている。</p> <p>指導者が教員から外部の方に変わり、課題も出てきている。その一つがコンクールへの参加で、教育委員会としては参加する方向で話を進めてきたが、指導者においてきた際に、引率や何かあった時の責任の問題などの話が出てきているようである。</p> <p>そこで、板橋区がめざす将来像は、「地域移行」なのか「地域連携」なのか。「地域移行」ならば運営主体は、どうなるのか。決まっていることがあれば教えてほしい。</p>	<p>行政計画でその部分をどこまで書けるのかというところになる。国に提出された提言の理想は、学校部活動がなくなって、様々な地域クラブができ、子どもたちは学校が終わると、好きな地域クラブに入り、好きな活動をするという形を示している。</p> <p>すぐにそうはできないところもあり、国も令和5年度から令和7年度までを改革推進期間としているが、明確な目標を定めていないことから、どこまで先を見据えた計画にできるか、現時点でわからないという回答になってしまう。1年後にどこまで示せるか、今後も検討していく。</p>
8	<p>板橋区立の中学校数を教えてほしい。</p>	<p>22校。</p>
9	<p>受皿の問題が気になる。運動部で有名なのは、スイミングであり、スイミングであれば、わかる話である。他の部活動は地域移行できるのか、受皿があるのかという点は気になる。</p> <p>吹奏楽部が地域移行したとしたら、楽器はどうするのか、練習場所は誰が確保するのか、どのような大会に出るのかを考えているのか。</p> <p>それから、指導者の質についても気になる。教員がやっていたから、ある程度の指導の質が確保されていたのではないのか。</p> <p>地域移行すると、指導者の質のバラツキが大きくなるのではないのか。</p>	<p>部活動の地域移行は、トップダウンで行うものではないと考えている。提言やガイドラインを通じて、国から問題提起されている部分がある。それについて、部活動が完全に持続できなくなってから考えるのではなく、関係者の皆様と話し合っ進めていこうと考えている。お話しいただいた課題を今後検討していき、持続可能な仕組みを作っていきたい。</p>
10	<p>運営主体として、個人やNPO法人も対象となり得るのか。</p>	<p>委託で受皿となってもらえるのか、人材バンクを作り、そこに登録してもらい、個人を派遣するのか、様々な形が想定される。そのような仕組みはこれから作っていくことになる。</p>

令和5年7月28日（金）

質 問 ・ 意 見 等		回 答
1	部活動指導員・指導補助員の権限はどこまであるのか。	部活動指導員は、大会等の引率も単独でできる。指導補助員は、有償ボランティア的な立場で活動してもらっているという違いがある。部活動である以上、責任者は校長や顧問（教員）になり、部活動指導員・指導補助員が顧問等を超える権限を持つことはない。
2	「地域連携」は、なぜ過渡期の扱いなのか。 「地域移行」が求められる経緯は。	当初は、「地域移行」がメインで話が進んでいたが、昨年の年末年始のあたりから「地域連携」という言葉が頻繁に出てきた。なぜ「地域連携」が出てきたかという点、「地域移行」は、学校から地域に移すといった形になるため多くの課題があり、すぐにはできないものというように捉えられ、「地域連携」という手法も示されたと思われる。 しかし、「地域移行」も「地域連携」も同じくらいのコストがかかると考えている。また、「地域連携」は学校に部活が残ってしまうこともあり、「地域移行」にしたほうが、先生がより学校活動に時間を割けるといったメリットがある。 さらには、部活をやりたい先生もいて、「地域移行」ならば兼業兼職ができ、相応の対価も得ることができるという点もある。
3	「地域移行」のデメリットは。	適正な対価を払うことになるので、受益者（保護者）に費用負担をお願いすることになる。また、当初は教員以外の外部の方々に指導を託すということに対する不安などがあると思われる。
4	費用や安定的な練習場所の確保は、大きな課題となるのでは。	活動場所については、部活動に追加して地域クラブの活動が加わると確保できない。そのため、部活動に置き換わる形であれば、学校現場をそのまま使うことができると考えている。費用についても、クラブの形によって変わってくるものだと考えている。

5	部活動指導員の意見に、顧問がしっかり耳を傾けてはどうか。	責任をとるのは顧問などの学校側にあるが、チームのめざす方向性などについては、顧問と部活動指導員が話し合っていくべきものであると考えている。
6	内申点との関係はどうなるのか。内申点の在り方と一緒に進めていかないと不公平になるのではないか。	基本的には、高校側が要素を設けており、そこに関与できないところはある。しかし、生徒の頑張りを、学校内の活動であろうが、学校外の活動であろうが対等に扱われて、評価されるということは大事な要素であるため、中学校長とも話を進めている。例えば、申告制にして学校が調査書（内申書）に反映させるといったような話し合いをしている。
7	調査書（内申書）に載る時点で影響があると思う。申告制ならば、なおさら平等性がないのではないか。	不公平にならないよう、学校側とも話し合っ、仕組みづくりを考えていきたいと思っている。
8	部活動指導員として活動している方は、どのような方なのか。	板橋区では、3名の部活動指導員がいる。指導補助員から部活動指導員になった方もいる。以前から学校に関わりがあった方が担っている。
9	現行部活動と地域クラブにおいて、同じ指導者が2チーム持つことはどうなのか。 また、強豪が2チーム作り、上位を独占するという事態にならないか。	指導者が時間的に指導できるということであれば、理論上は2チーム持つことは可能であると思う。 また、補欠となった子どもたちが活動の機会を失っている現状も課題であると考えているため、子どもたちの機会を確保するという観点からすれば、2チーム出すことも考えられる。
10	現行の部活動数と同じ数の地域クラブを用意できるのか。指導者のなり手がいるのか。 また、地域クラブの数が足りないと、補欠になってしまう生徒が増えてしまうのではないか。	1チーム当たりの適正な部員数はあると思う。根底には少子化という部分もあるので、地域クラブ数については、過剰よりも過少のほうがよいかと考えている。 また、国の提言には1年のうちに同じ1つのスポーツではなく、様々なスポーツをやるということも書かれており、新たな価値観によって、違うスポーツで活躍する生徒も現れることも想定できる。

令和5年8月1日（火）

質問・意見等	回答
1 和太鼓といった特殊な分野であるが、楽器の準備や場所の提供など限られてくる。そういった課題もあり、すぐに何か動き出せるかという難しいという感想を持った。	いたばし地域クラブは、行政が主体となって立ち上げたため、道具や場所の問題は解決することができたが、行政主体の地域クラブだけでやりきることはできないと考えている。そのため、民間の地域クラブ等に受皿となっていただく中で、道具や場所の課題について、どのようにしていくかをこれから検討していく。様々な形で子どもたちの受皿を用意できるのが理想である。
2 地域クラブの活動の対象は、まずは中学生のみとなるのか。小学生や地域の方も加入していくものなのか。	行政が主体となって実施しているいたばし地域クラブに限って話しをすると、初期段階のため、「中学生のみ」を対象として会員を募っている。しかし、国の提言にもあるように将来的には年齢を問わない活動になっていければ、生涯スポーツ・生涯学習社会の進展にもつながると考えている。民間の地域クラブが、幅広い年齢層を対象に活動する選択肢もあってよいと思っている。
3 できるだけ中学生の会費を安くしてあげたいと考えているため、大人と中学生と一緒に教えるとなると会費の価格差が出てしまう。習い事と地域クラブの区別がなくならないように、対象を中学生だけに限って行ったほうがよいのではないかと考えている。	部活動を地域移行した際に、家庭に会費の負担が発生し、その価格によっては子どもたちの選択肢が狭くなってしまふことは課題であると国の提言にも示されている。現時点では、国からの補助金等も示されていないため、この課題を解決する術がないという状況である。
4 板橋区の法人会に所属していて、その中で各支部に分かれている。各支部で、子どもたちのためであれば、助成金をいただくこともできるため、板橋区の法人会を使っていくこともできるのではないかと考える。	子どもたちの誰もが参加できるような方策として、民間と行政が協力していける形は理想である。
5 「地域連携」と「地域移行」の担い手はどのように集めるのか。	指導者の確保は、大きな課題となっている。特に平日の担い手が集めにくい。手法としては、民間事業者へ委託し、事業者が指導者を連れてくるといった方法や人材バンクを設立して、登録してもらい、派遣するなどの方法がある。
6 部活動を地域移行した際、大会への参加はどうなるのか。	東京都中学校体育連盟が主催する大会には、今年度より地域クラブも参加可となっている。ただ、種目によって参加の条件等が異なっているようである。